

## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フォトロン  
 コード番号 6879 URL <http://www.photron.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 塚田真人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 社長室長 (氏名) 竹岡峰夫

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-3238-2170

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,952	1.5	146	21.5	126	23.6	27	66.7
22年3月期第2四半期	2,909	△23.9	120	△84.7	102	△88.0	16	△96.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3.72	—
22年3月期第2四半期	2.23	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	5,378	3,710	66.4	489.08
22年3月期	5,671	3,794	64.5	501.04

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,569百万円 22年3月期 3,656百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,670	0.1	500	△17.8	500	△18.8	300	△16.9	41.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.\*\*「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 7,547,550株 22年3月期 7,547,550株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 250,111株 22年3月期 250,042株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 7,297,465株 22年3月期2Q 7,297,508株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
【第2四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16
4. その他の情報	17
(1) 重要な後発事象	17
(2) 生産、受注及び販売の状況	19

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成22年11月16日（火）・・・・アナリスト・機関投資家向け決算説明会

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要や景気対策などに支えられ緩やかな回復基調にあるものの、急速な円高、海外経済の減速感、景気対策効果の一巡など、今後の見通しについては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは、主力の高速度デジタルビデオカメラにおいて、国内外ともに研究開発投資予算額の縮小により、需要が低価格品にシフトしたことに伴い、廉価品や値引販売などによる競合が激化したことに加え、円高による海外での価格競争力の低下などにより売上高、利益とも前年同期を下回る結果となりました。その他の分野においても、競合激化などにより苦戦いたしました。このような結果、連結売上高14億6千3百万円（前年同期比6.7%減）、連結営業利益4千4百万円（前年同期比13.4%減）、連結経常利益5千8百万円（前年同期比32.5%減）、連結四半期純利益4千9百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

平成23年3月期第1四半期連結会計期間に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成23年3月期第1四半期決算短信（平成22年8月11日開示）をご参照ください。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

#### ①イメージングシステム事業

高速度デジタルビデオカメラにおいて、国内・海外ともに、研究開発投資予算額の縮小による需要の低価格品シフトに伴い、競合他社との販売競争が激化し、特に海外市場においては急激な円高による海外競合企業との価格面での影響が大きく現れました。また部品の納入が遅延したことによる出荷の遅れも影響し苦戦いたしました。新規市場及びミドルレンジ市場攻略に向けた製品開発に注力しておりますが、成果が現れるのは第3四半期以降になる見込です。このような結果、売上高7億8千3百万円、営業利益6千1百万円となりました。

#### ②ソリューション事業

プロフェッショナル映像システム分野では、低調な需要の中見込み案件は確実に成約し、また高速度デジタルビデオカメラのテレビ放送や映画制作向けレンタル案件は着実に増加してきております。教育映像システム分野では、販売会社との協業により企業系の大型案件などを成約することができました。CAD関連製品分野では、競合他社からの乗換えキャンペーンなどを継続しておりますが、バージョンアップ効果にもやや陰りが出始めております。医用画像システム分野では、装置メーカーや医療商社等との販売協力体制が定着し、引続き他社装置からの転換も増加するなど順調に推移いたしました。このような結果、売上高4億1千4百万円、営業損失4千8百万円となりました。

#### ③LSI開発事業

業務用映像出力機器は、フラットパネルディスプレイを中心に堅調に推移しておりますが、民生用プロジェクトは伸び悩みを見せております。また、急速な円高の影響が直接輸出だけでなくセットメーカーの輸出にも及び始めております。一方、研究開発費の計上は一部が第3四半期以降にずれ込んだため、営業利益が拡大することとなりました。このような結果、売上高2億6千5百万円、営業利益3千1百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### 1)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、45億円となりました。これは、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、8億7千8百万円となりました。これは、有形固定資産の減価償却などによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、53億7千8百万円となりました。

#### 2)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.2%減少し、15億3千7百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の返済や賞与引当金の減少などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、1億3千万円となりました。これは、繰延税金負債の増加などによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて11.1%減少し、16億6千8百万円となりました。

#### 3)純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、37億1千万円となりました。主な増額要因は、利益剰余金の増加であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べて3億2千8百万円増加し、26億4千8百万円（前年同期は20億1千2百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 1)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5億1千8百万円となりました（前年同期は2千2百万円の使用）。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1億1千3百万円、売上債権の減少額6億5千6百万円などであり、一方支出の主な内訳は、仕入債務の減少額1億5千6百万円、たな卸資産の増加額6千4百万円などであります。

#### 2)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2千1百万円となりました（前年同期は1億2千7百万円の使用）。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1千6百万円などであり、一方支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1千8百万円、無形固定資産の取得による支出1千3百万円、子会社株式の取得による支出1千万円などであります。

#### 3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億2千4百万円となりました（前年同期は1億2千4百万円の使用）。

これは、配当金を7千4百万円支払い、長期借入金を5千万円返済したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

イメージングシステム事業では、新製品の投入を計画しており、競合との差別化による販売拡大を図りますが、引続き低価格品で販売競争は厳しい状況が続くものと予想されます。

ソリューション事業では、教育関連製品分野において年度末にかけて計画以上の販売を見込んでおります。一方、プロフェッショナル映像システム分野及びCAD関連製品分野は引続き苦戦が予想されま

す。

LSI開発事業では、ずれ込んだ研究開発費は予定金額を計上する見込みです。

詳細は、平成22年11月5日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### 2 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

#### 3 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ15,502千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,220千円であります。

#### 2 企業結合に関する会計基準等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

#### 3 四半期連結損益計算書関係の表示方法

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間及当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,648,143	2,338,523
受取手形及び売掛金	1,033,642	1,691,805
たな卸資産	615,027	560,834
繰延税金資産	66,867	68,040
その他	136,348	102,453
流動資産合計	4,500,030	4,761,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	498,843	498,843
減価償却累計額	△397,992	△391,517
建物及び構築物(純額)	100,850	107,325
機械装置及び運搬具	100,794	102,465
減価償却累計額	△86,667	△85,034
機械装置及び運搬具(純額)	14,126	17,431
土地	337,974	337,974
その他	461,325	460,188
減価償却累計額	△371,130	△365,259
減損損失累計額	△2,109	△2,160
その他(純額)	88,085	92,767
有形固定資産合計	541,036	555,499
無形固定資産		
ソフトウェア	57,131	54,745
その他	7,825	7,918
無形固定資産合計	64,957	62,664
投資その他の資産		
投資有価証券	10,265	11,996
関係会社株式	30,300	30,300
敷金及び保証金	113,151	128,889
繰延税金資産	61,331	60,627
再評価に係る繰延税金資産	21,011	21,011
その他	36,136	38,800
投資その他の資産合計	272,196	291,624
固定資産合計	878,189	909,788
資産合計	5,378,220	5,671,444



(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	423,945	598,230
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	—	50,000
未払金	43,472	51,299
未払法人税等	78,998	50,357
繰延税金負債	3,289	3,481
賞与引当金	45,728	42,066
その他	191,795	204,712
流動負債合計	1,537,230	1,750,148
固定負債		
長期未払金	45,208	46,924
繰延税金負債	9,265	4,745
退職給付引当金	22,713	22,726
役員退職慰労引当金	49,669	48,469
その他	3,929	3,929
固定負債合計	130,787	126,795
負債合計	1,668,017	1,876,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,600	504,600
資本剰余金	400,692	400,692
利益剰余金	2,984,479	3,030,281
自己株式	△108,799	△108,771
株主資本合計	3,780,973	3,826,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,062	△1,035
繰延ヘッジ損益	△1,854	△1,254
土地再評価差額金	△30,486	△30,486
為替換算調整勘定	△177,545	△137,691
評価・換算差額等合計	△211,948	△170,468
少数株主持分	141,177	138,165
純資産合計	3,710,202	3,794,499
負債純資産合計	5,378,220	5,671,444

## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,909,882	2,952,760
売上原価	1,183,985	1,254,241
売上総利益	1,725,897	1,698,519
販売費及び一般管理費	1,605,206	1,551,899
営業利益	120,690	146,619
営業外収益		
受取利息	2,997	8,670
受取配当金	297	198
受取賃貸料	12,246	11,510
雑収入	10,637	1,684
営業外収益合計	26,177	22,063
営業外費用		
支払利息	6,069	5,968
為替差損	38,759	36,591
雑損失	8	13
営業外費用合計	44,837	42,574
経常利益	102,031	126,109
特別利益		
固定資産売却益	9,920	560
保険解約返戻金	17,280	—
負ののれん発生益	—	1,097
特別利益合計	27,201	1,658
特別損失		
固定資産売却損	330	—
固定資産除却損	961	158
投資有価証券評価損	12,500	—
役員退職慰労金	17,098	—
減損損失	2,236	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,282
持分変動損失	—	258
特別損失合計	33,127	14,700
税金等調整前四半期純利益	96,105	113,067
法人税等	87,538	72,870
少数株主損益調整前四半期純利益	—	40,197
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,738	13,023
四半期純利益	16,304	27,173

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,568,645	1,463,704
売上原価	683,154	632,806
売上総利益	885,491	830,897
販売費及び一般管理費	834,258	786,546
営業利益	51,233	44,351
営業外収益		
受取利息	452	4,777
受取賃貸料	6,041	6,155
為替差益	25,228	5,329
雑収入	6,285	576
営業外収益合計	38,007	16,839
営業外費用		
支払利息	3,044	3,003
雑損失	3	0
営業外費用合計	3,047	3,003
経常利益	86,193	58,187
特別利益		
固定資産売却益	2,593	560
保険解約返戻金	17,280	—
負ののれん発生益	—	1,097
特別利益合計	19,873	1,658
特別損失		
固定資産除却損	927	50
投資有価証券評価損	12,500	—
役員退職慰労金	17,098	—
持分変動損失	—	258
特別損失合計	30,525	309
税金等調整前四半期純利益	75,541	59,536
法人税等	22,600	7,068
少数株主損益調整前四半期純利益	—	52,467
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,736	3,080
四半期純利益	60,677	49,387

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	96,105	113,067
減価償却費	49,326	41,405
減損損失	2,236	—
負ののれん発生益	—	△1,097
持分変動損益(△は益)	—	258
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,282
為替差損益(△は益)	11,636	25,110
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,486	△12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29,256	1,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,952	3,662
投資有価証券評価損益(△は益)	12,500	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,589	△560
有形固定資産処分損益(△は益)	961	158
受取利息及び受取配当金	△3,294	△8,868
支払利息	6,069	5,968
売上債権の増減額(△は増加)	95,791	656,176
たな卸資産の増減額(△は増加)	184,915	△64,747
仕入債務の増減額(△は減少)	△192,227	△156,080
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,495	△41,003
その他の負債の増減額(△は減少)	△87,408	△41,254
小計	134,710	547,666
利息及び配当金の受取額	3,294	8,868
利息の支払額	△5,657	△5,536
法人税等の支払額	△155,284	△32,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,936	518,173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△130,156	—
定期預金の払戻による収入	—	16,760
有形固定資産の取得による支出	△17,433	△18,080
有形固定資産の売却による収入	23,202	621
無形固定資産の取得による支出	△928	△13,968
子会社株式の取得による支出	—	△10,640
子会社の自己株式の処分による収入	—	3,040
貸付金の回収による収入	1,230	1,260
その他	△3,545	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,631	△21,079

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
自己株式の取得による支出	—	△27
配当金の支払額	△72,975	△72,975
少数株主への配当金の支払額	△1,048	△1,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,023	△124,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,261	△44,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△285,853	328,230
現金及び現金同等物の期首残高	2,298,695	2,319,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,012,841	2,648,143

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	1,327,148	241,497	1,568,645	—	1,568,645
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	810	810	(810)	—
計	1,327,148	242,307	1,569,455	(810)	1,568,645
営業利益又は営業損失(△)	118,881	△ 67,647	51,233	—	51,233

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	2,495,352	414,530	2,909,882	—	2,909,882
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,890	1,890	(1,890)	—
計	2,495,352	416,420	2,911,772	(1,890)	2,909,882
営業利益又は営業損失(△)	188,087	△ 67,396	120,690	—	120,690

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	1,070,754	261,432	236,458	1,568,645	—	1,568,645
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	376,055	5,710	2,394	384,160	(384,160)	—
計	1,446,810	267,143	238,852	1,952,806	(384,160)	1,568,645
営業利益	1,298	44,317	50,739	96,355	(45,121)	51,233

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米・・・米国  
 (2) 欧州・・・英国

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	1,955,465	420,084	534,333	2,909,882	—	2,909,882
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	652,349	21,367	6,194	679,912	(679,912)	—
計	2,607,814	441,452	540,528	3,589,795	(679,912)	2,909,882
営業利益	26,405	40,767	70,881	138,054	(17,364)	120,690

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米・・・米国  
 (2) 欧州・・・英国

## 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	285,759	236,458	41,913	564,131
II 連結売上高(千円)				1,568,645
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.2	15.1	2.7	36.0

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	474,782	534,333	177,261	1,186,376
II 連結売上高(千円)				2,909,882
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.3	18.4	6.1	40.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国



## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、L S I 開発においては連結子会社であるアイチップス・テクノロジー(株)が、医用画像機器においては連結子会社であるフォトンメディカル イメージング(株)が、その取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び連結子会社を基礎として、類似の製品・サービスについては意思決定や業績評価を取りまとめる単位をセグメントとして構成されており、「イメージングシステム事業」「ソリューション事業」及び「L S I 開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「イメージングシステム事業」は、高速度デジタルビデオカメラ等の製造販売を行っております。「ソリューション事業」は、プロフェッショナル向け映像機器、教育関連映像機器、CADソフトウェア及び医用画像機器等の製造販売及び輸入販売を行っております。「L S I 開発事業」は、画像処理用L S I の開発及び販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	イメージングシステム	ソリューション	L S I 開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,486,121	842,105	624,533	2,952,760	—	2,952,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,564	2,564	△ 2,564	—
計	1,486,121	842,105	627,097	2,955,324	△ 2,564	2,952,760
セグメント利益又は損失(△)	74,650	△45,128	117,097	146,619	—	146,619

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	イメージングシステム	ソリューション	L S I 開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	783,573	414,652	265,478	1,463,704	—	1,463,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,320	1,320	△ 1,320	—
計	783,573	414,652	266,798	1,465,024	△ 1,320	1,463,704
セグメント利益又は損失(△)	61,982	△48,789	31,158	44,351	—	44,351

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. その他の情報

### (1) 重要な後発事象

当社と親会社である株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスは、当社が会社分割により当社のイメージングシステム事業、ソリューション事業、LSI開発事業（以下、「当社事業」といいます。）を株式会社フォトロン企画（平成22年11月8日に当社の完全子会社として設立しております。）に承継すること（以下、「本会社分割」といいます。）、同時に当社を存続会社、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスを消滅会社とする吸収合併を実施すること（以下、「本合併」といい、「本会社分割」と総称して「本組織再編」といいます。）について合意し、当社と株式会社フォトロン企画との間で吸収分割契約書を、当社と株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスとの間で吸収合併契約書を、それぞれ平成22年11月11日付で締結しております。

また、本会社分割及び本合併の効力発生日において、当社は「株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス」、当社の完全子会社である株式会社フォトロン企画は「株式会社フォトロン」に商号を変更（以下、商号変更後の会社を各々「新IRHD」、「新フォトロン」といいます。）するとともに、当社の目的を本組織再編後の事業に合わせて変更する予定です。

以上の本組織再編により、当社事業を含む新フォトロンが、持株会社へ移行後の当社（新IRHD）の100%子会社となり、IRHDグループはこれまで以上に一体的な経営を推進していく予定です。

なお、本会社分割及び本合併の概要は次のとおりです。

#### 1. 会社分割

##### (1) 会社分割の概要

当社を分割会社、株式会社フォトロン企画を承継会社とする吸収分割

##### (2) 会社分割の日程

平成23年1月12日 : 吸収分割契約承認臨時株主総会（当社）

平成23年4月1日 : 会社分割の効力発生日

##### (3) 会社分割に係る割当ての内容

完全親子会社間取引であるため、株式の割当てその他の対価の交付は行われません。

#### 2. 合併

##### (1) 合併の概要

当社を存続会社、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスを消滅会社とする吸収合併

##### (2) 合併の日程

平成23年1月12日 : 吸収合併契約承認臨時株主総会  
（当社、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス）

平成23年4月1日 : 合併の効力発生日

##### (3) 合併比率

会社名	当社	株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
合併比率	1	1.6

当社は、効力発生日前日の最終の株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの株主名簿に記載または記載された株主（但し、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第785条の規定に基づきその有する株式の買取を請求した株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの株主を除きます。）の所有する株式数に1.6を乗じた数の当社の普通株式を交付します。

交付予定株式数 : 37,234,128株

なお、当社はその保有する自己株式250,111株を本合併において交付する株式として充当する予定

です。

また、本合併に伴い、当社の普通株式1株に満たない端数の割当てを受けることとなるIRHDの株主の皆様に対しては、会社法第234条の規定に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたしますので、実際の発行予定株式数は上記株数より減る可能性がございます。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
イメージングシステム事業	697,326	—
ソリューション事業	127,091	—
L S I 開発事業	266,797	—
合計	1,091,215	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、製造原価(販売価格)によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当社グループは、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

## ③ 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
(製品)		
イメージングシステム事業	711,053	—
ソリューション事業	237,820	—
L S I 開発事業	265,478	—
製品計	1,214,352	—
(商品)		
イメージングシステム事業	72,520	—
ソリューション事業	176,831	—
商品計	249,352	—
合計	1,463,704	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
インターニックス(株)	155,281	9.9	147,215	10.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。